

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 香陵住販株式会社

【英訳名】 Koryojyuhan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 薄井 宗明

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	3,374,413	3,305,978	6,248,170
経常利益 (千円)	348,633	281,777	562,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,083	187,989	371,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,229	182,093	343,252
純資産額 (千円)	2,817,871	3,081,002	2,925,155
総資産額 (千円)	10,063,954	10,173,941	9,209,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	177.31	143.98	284.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	174.10	141.10	279.99
自己資本比率 (%)	28.0	30.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,935	656,296	325,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,615	755,046	532,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,475	577,665	45,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,617,607	1,100,890	621,975

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.04	98.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の業績への影響は、当第2四半期連結累計期間におきましては軽微でありました。一方で、事態が深刻化した4月以降につきましては、外出や移動の制限により、コインパーキング稼働率の低下、来店数の減少等の不安要素が明らかになってまいりましたが、左記による売上高・利益の減少は現時点においては全体からすると軽微と考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続き緩やかに回復し、堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、経済活動の混乱あるいはイベントや移動の自粛、消費者の購入意欲の低下等、国内の景気が足下で大幅に下押しされ減速傾向を増し、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。世界経済についても、米中による通商問題、中国および欧州経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行の影響により景気が急速に減速しており、当面感染症の影響が続くと見込まれるため先行きが見通せない状況のまま推移しております。

当社が属する不動産業界においては、2020年2月の住宅着工戸数が63,105戸で、前年同月比で12.3%減となり、住宅着工の動向は8か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、前年同月比で持家、分譲住宅は増加、貸家は減少となっており、当社グループの主力である賃貸事業分野においても、貸家着工戸数の天井感が見受けられます。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,305,978千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は277,183千円（同22.5%減）、経常利益は281,777千円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,989千円（同18.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

不動産流通事業

不動産売上高は、当第2四半期連結累計期間においては、大型自社企画投資用不動産の販売を行わなかったため、売上高、利益は前年同期を下回っておりますが、計画に対しては売上高、利益ともに上回っております。また、販売件数については96件（前年同期比77.8%増）と前年同期を大きく上回っております。特に、新規仕入れ物件および小型の収益物件の販売が好調に推移し、売上に寄与しております。仲介事業において、賃貸は自社物件と借上げ物件の成約が好調であったため、その反動から計画を若干下回る形となりました。売買は、土地を中心とした社有物件（不動産売上高）の販売好調の反動から仲介件数が減少し、手数料収入が計画を若干下回る形となりました。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は2,193,145千円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は264,389千円(同30.1%減)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であり、自社不動産及び借上げの賃料収入は、入居率の向上と新規獲得により、計画を上回っております。管理事業収益においては、当社の管理する居住用及び事業用賃貸物件は18,739戸、駐車場台数は8,270台となり、管理料収入等が売上に寄与する形となりました。また、コインパーキングについても運営台数が905台と順調に推移し、太陽光発電事業については概ね予算通りとなっております。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は1,112,832千円(前年同期比20.7%増)、セグメント利益は312,458千円(同24.9%増)となりました。

財政状態に関する説明は次のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,262,368千円となり、前連結会計年度末と比較して527,825千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が478,967千円、仕掛販売用不動産が121,964千円、売掛金が20,177千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,911,572千円となり、前連結会計年度末と比較して436,908千円増加となりました。これは主に、土地が306,698千円、建物及び構築物が210,417千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は3,588,242千円となり、前連結会計年度末と比較して654,640千円増加となりました。これは主に、短期借入金が504,000千円、買掛金が29,293千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,504,696千円となり、前連結会計年度末と比較して154,247千円増加となりました。これは主に、自社賃貸用不動産購入等による長期借入金が139,248千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,081,002千円となり、前連結会計年度末と比較して155,846千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益187,989千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ478,914千円増加し、1,100,890千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は656,296千円(前年同期は325,935千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額113,776千円があるものの、税金等調整前四半期純利益281,693千円、減価償却費124,404千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は755,046千円(前年同期は365,615千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出751,593千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は577,665千円(前年同期は783,475千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出803,552千円があるものの、長期借入れによる収入910,000千円及び短期借入金の純増加額504,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,952,000
計	3,952,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,306,450	1,306,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,306,450	1,306,450		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	1,000	1,306,450	506	346,958	506	248,158

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
薄井 宗明	茨城県那珂市	494	37.81
菅原 敏道	茨城県水戸市	109	8.34
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南 2 - 2 -21	30	2.29
金子 哲広	茨城県水戸市	24	1.83
菊本 真透	茨城県水戸市	24	1.83
豊田 正久	埼玉県川口市	21	1.66
小野瀬 益夫	茨城県水戸市	20	1.53
門田 洋	神奈川県小田原市	20	1.53
アイ・エス・ガSTEM株式会社	千葉県船橋市藤原 3 -16-17	18	1.40
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	18	1.37
香陵住販従業員持株会	茨城県水戸市南町 2 - 4 -33	18	1.37
計	-	797	61.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,306,100	13,061	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	1,306,450		
総株主の議決権		13,061	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,666	1,929,633
売掛金	169,671	189,849
販売用不動産	1,757,377	1,705,306
仕掛販売用不動産	1,257,057	1,379,021
その他	114,964	74,398
貸倒引当金	15,194	15,841
流動資産合計	4,734,542	5,262,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,021,614	1,232,032
機械装置及び運搬具（純額）	1,028,963	976,740
土地	1,773,259	2,079,957
その他（純額）	53,510	57,048
有形固定資産合計	3,877,348	4,345,778
無形固定資産		
のれん	135,971	107,471
その他	94,391	96,804
無形固定資産合計	230,362	204,275
投資その他の資産		
投資有価証券	91,446	84,580
その他	290,707	301,560
貸倒引当金	15,200	24,621
投資その他の資産合計	366,953	361,519
固定資産合計	4,474,664	4,911,572
資産合計	9,209,206	10,173,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,710	118,004
短期借入金	316,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	1,163,704	1,130,904
未払法人税等	144,798	118,493
賞与引当金	81,696	80,968
家賃保証引当金	1 3,335	1 4,060
その他	1,135,356	1,315,812
流動負債合計	2,933,601	3,588,242
固定負債		
長期借入金	2,410,444	2,549,692
役員退職慰労引当金	147,635	155,714
退職給付に係る負債	137,414	144,517
その他	654,955	654,772
固定負債合計	3,350,449	3,504,696
負債合計	6,284,050	7,092,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,376	346,958
資本剰余金	247,576	248,158
利益剰余金	2,302,627	2,463,205
株主資本合計	2,896,580	3,058,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,575	22,679
その他の包括利益累計額合計	28,575	22,679
純資産合計	2,925,155	3,081,002
負債純資産合計	9,209,206	10,173,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,374,413	3,305,978
売上原価	1,970,296	1,778,018
売上総利益	1,404,116	1,527,960
販売費及び一般管理費	1,046,686	1,250,776
営業利益	357,430	277,183
営業外収益		
受取配当金	1,229	1,369
受取手数料	2,053	2,562
受取保険金	7,382	1,920
保険解約返戻金	-	13,157
その他	940	3,528
営業外収益合計	11,606	22,538
営業外費用		
支払利息	13,049	13,902
その他	7,352	4,042
営業外費用合計	20,402	17,944
経常利益	348,633	281,777
特別損失		
固定資産除却損	111	84
特別損失合計	111	84
税金等調整前四半期純利益	348,522	281,693
法人税等	117,439	93,703
四半期純利益	231,083	187,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,083	187,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	231,083	187,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,854	5,895
その他の包括利益合計	17,854	5,895
四半期包括利益	213,229	182,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,229	182,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,522	281,693
減価償却費	128,102	124,404
のれん償却額	-	7,452
賞与引当金の増減額(は減少)	824	728
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,376	10,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,428	7,103
受取利息及び受取配当金	1,362	1,488
支払利息	13,049	13,902
固定資産除却損	111	84
売上債権の増減額(は増加)	50,756	20,177
たな卸資産の増減額(は増加)	234,480	94,708
仕入債務の増減額(は減少)	155,182	29,293
預り金の増減額(は減少)	81,714	90,066
未払消費税等の増減額(は減少)	27,171	46,216
預り敷金の増減額(は減少)	10,107	24,473
その他	34,815	72,512
小計	407,833	779,585
利息及び配当金の受取額	1,371	1,495
保険金の受取額	7,382	1,920
利息の支払額	13,741	12,929
法人税等の支払額	76,909	113,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,935	656,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	41,474	52
投資有価証券の取得による支出	1,540	1,629
有形固定資産の取得による支出	282,875	751,593
無形固定資産の取得による支出	21,383	14,034
貸付けによる支出	1,700	-
貸付金の回収による収入	1,764	1,140
敷金及び保証金の差入による支出	-	158
敷金及び保証金の回収による収入	-	62
保険積立金の解約による収入	-	13,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 101,354	-
その他	-	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,615	755,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	225,000	504,000
長期借入れによる収入	1,681,000	910,000
長期借入金の返済による支出	622,654	803,552
株式の発行による収入	-	1,163
リース債務の返済による支出	8,226	6,715
配当金の支払額	41,644	27,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,475	577,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,795	478,914
現金及び現金同等物の期首残高	873,811	621,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,617,607	1 1,100,890

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
保証債務残高	101,619千円	123,688千円
家賃保証引当金	3,335 "	4,060 "
差引	98,283千円	119,627千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	406,526千円	491,806千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,702 "	8,079 "
退職給付費用	10,820 "	13,501 "
賞与引当金繰入額	65,631 "	83,973 "
貸倒引当金繰入額	9,032 "	11,547 "
家賃保証引当金繰入額	116 "	724 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,359,949千円	1,929,633千円
預入期間が3か月を超える定期預金	742,342 "	828,742 "
現金及び現金同等物	1,617,607千円	1,100,890千円

- 2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社KASUMICを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社KASUMICの取得価額と株式会社KASUMIC取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	970,026千円
固定資産	445,092 "
流動負債	741,820 "
固定負債	509,729 "
のれん	146,430 "
株式の取得価額	310,000 "
現金及び現金同等物	208,645 "
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	101,354 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	34	2018年9月30日	2018年12月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月13日 取締役会	普通株式	24,762	19	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月27日 定時株主総会	普通株式	27,411	21	2019年9月30日	2019年12月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	30,048	23	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,452,214	922,198	3,374,413	3,374,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,155	9,155	9,155
計	2,452,214	931,354	3,383,568	3,383,568
セグメント利益	378,177	250,158	628,336	628,336

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,336
全社費用(注)	271,224
未実現損益の調整額	318
四半期連結損益計算書の営業利益	357,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (のれんの金額の重要な変動)

2019年3月1日付の株式取得により、株式会社KASUMICが連結子会社となったことに伴い、「不動産流通事業」セグメント及び「不動産管理事業」セグメントにおいて、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、146,430千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,193,145	1,112,832	3,305,978	3,305,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,054	9,054	9,054
計	2,193,145	1,121,887	3,315,033	3,315,033
セグメント利益	264,389	312,458	576,848	576,848

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	576,848
全社費用(注)	299,752
未実現損益の調整額	87
四半期連結損益計算書の営業利益	277,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	177円31銭	143円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,083	187,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,083	187,989
普通株式の期中平均株式数(株)	1,303,300	1,305,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	174円10銭	141円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,997	26,579
(うち新株予約権(株))	(23,997)	(26,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(2019年10月1日から2020年9月30日まで)中間配当について、2020年5月14日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,048千円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

香陵住販株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている香陵住販株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、香陵住販株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。